

法令及び定款に基づく
インターネット開示事項

連結注記表 個別注記表

(自 平成27年12月1日)
(至 平成28年11月30日)

マルカキカイ株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより株主の皆様を提供しております。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲等に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 16社
- ・連結子会社の名称
ソノルカエンジニアリング株式会社
ジャパンレンタル株式会社
株式会社管製作所
マルカ・アメリカ
インダストリアル・ツール社
マルカ・メキシコ
マルカ・上海
マルカ・広州
マルカ・タイ
マルカ・エクスポート・タイ
マルカ・インドネシア
マルカ・マレーシア
マルカ・フィリピン
マルカ・インド
マルカ・ベトナム
他1社
上記のうち、株式会社管製作所は株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結子会社の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の状況

持分法を適用した非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社

持分法を適用していない関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社16社のうち、在外子会社13社の決算日は、主として8月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては各決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……………連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。ただし、産業機械部門の軸受・油圧機器等は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

当社及び一部の国内連結子会社は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

貸与資産 6～16年

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内部規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成28年2月23日開催の第69回定時株主総会において、役員報酬体系の見直しの一環として、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給（支給の時期は各役員の退任時）を決議いたしました。これに伴い、当社の役員退職慰労引当金全額を取り崩し、打ち切り支給に伴う未払額165,475千円を固定負債の長期未払金として表示しております。なお、当社の国内連結子会社については、役員退職慰労金制度が存続しており、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内部規程に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金に計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

延払条件付譲渡については、法人税法による長期割賦販売基準を採用しております。なお、延払条件適用売上高は、一般売上与同一の基準で販売金額を計上し、次期以降に収入すべき金額に対応する延払条件付譲渡益は、割賦利益繰延として繰延処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(9) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 会計方針の変更に関する注記

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成27年3月26日)を当連結会計年度から適用し、本実務対応報告に定める経過的な取扱いに伴って、米国子会社マルカ・アメリカが平成26年1月に改正されたFASB Accounting Standards CodificationのTopic 350「無形資産-のれん及びその他」に基づき償却処理を選択したのれんについて、連結財務諸表におけるのれんの残存償却期間に基づき償却しております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

6. 追加情報

役員向け株式給付信託

当社は、平成28年1月13日付けにて、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」といい、本制度に関して株式会社りそな銀行と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」という。)の導入を取締役会で決議し、平成28年2月23日開催の第69回定時株主総会において取締役報酬として決議されました。この導入に伴い、平成28年5月2日に本信託が当社株式110,000株を取得しております。本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて当社の取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式を給付する業績連動型の株式報酬制度であります。なお、当社の取締役が当社の株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。なお、当連結会計年度末に本信託が所有する当社株式は、総額法の適用により連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しており、帳簿価額(付随費用の金額を除く。)は162,250千円、株式数は110,000株であります。

法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.34%から平成28年12月1日に開始する連結会計年度及び平成29年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、30.86%に、平成30年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が6,718千円増加し、法人税等調整額が10,277千円、その他有価証券評価差額金が5,974千円、退職給付に係る調整累計額が2,025千円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が389千円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債は7,028千円減少し、土地再評価差額金が8,911千円、法人税等調整額が1,883千円それぞれ増加しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,016,198千円
2. 保証債務残高	22,113千円
3. 受取手形裏書譲渡高	1,214,475千円
4. 土地の再評価	

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める方法（地価税法により土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法）によっております。

再評価を行った年月日 平成12年11月30日

再評価を行った土地の期末における
時価と再評価後の帳簿価額との差額 542,454千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,327,700	—	—	9,327,700
合 計	9,327,700	—	—	9,327,700
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	529,090	157,780	—	686,870
合 計	529,090	157,780	—	686,870

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式110,000株が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加157,780株は、平成28年5月20日の取締役会決議による子会社が保有する自己株式の取得7,700株、平成28年10月12日の取締役会決議による自己株式の取得150,000株、単元未満株式の買取りによる取得80株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株 式 の 種 類	配 当 金 の 総 額	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効 力 発 生 日
平成28年2月23日 定 時 株 主 総 会	普通株式	175,972千円	20円	平成27年11月30日	平成28年2月24日
平成28年7月5日 取 締 役 会	普通株式	133,513千円	15円	平成28年5月31日	平成28年8月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決 議	株 式 の 種 類	配 当 金 の 総 額	配 当 の 原 資	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効 力 発 生 日
平成29年2月23日 定 時 株 主 総 会	普通株式	192,518千円	利益剰余金	22円	平成28年11月30日	平成29年2月24日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性及び流動性を重視し、短期的な預金をはじめ、金融商品運用規程及び短期資金運用取扱基準に基づき、安全かつ効率的な運用を実施しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

資金調達については、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金等は、1年内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係る管理体制

① 信用リスク

当社は、社内規程に従い、常に取引先の信用状態を把握し、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク

当社は、外貨建の営業債権債務について、為替の変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係るリスク

資金調達に係る流動性リスクについては、月次に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,285,934	9,285,934	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	13,874,536 △60,270		
	13,814,266	13,658,307	△155,958
(3) 電子記録債権	1,325,783	1,325,783	—
(4) 有価証券	500,000	500,000	—
(5) 未収入金	870,148	870,148	—
(6) 投資有価証券	1,204,921	1,207,445	2,523
資産計	27,001,054	26,847,619	△153,435
(1) 支払手形及び買掛金	10,792,800	10,792,800	—
(2) 電子記録債務	4,272,419	4,272,419	—
(3) 未払法人税等	179,363	179,363	—
負債計	15,244,583	15,244,583	—

(*) 受取手形及び売掛金については、貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項 資 産

(1) 現金及び預金、(3) 電子記録債権、(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに満期額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 有価証券

これらの時価は、預金と同様の性格を有する合同運用の金銭信託であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関等から提示された価格によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

- (1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

- (2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度末(平成28年11月30日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建 米ドル	外貨予定取引	257,797	—	△17,405
為替予約の 振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	978,662	—	(注)
合計			1,236,460	—	△17,405

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。

- (注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	12,988

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,285,934	—	—	—
受取手形及び売掛金	13,104,116	770,420	—	—
電子記録債権	1,325,783	—	—	—
有価証券	500,000	—	—	—
未収入金	870,148	—	—	—
投資有価証券	—	200,793	300,000	—
合計	25,085,982	971,214	300,000	—

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル及び賃貸用マンションを有しております。また、大阪府に遊休土地を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)
1,254,036	1,008,613

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として、「路線価」に基づいて自社で算定した金額であります。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	2,099円67銭
1 株当たり当期純利益	105円96銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

1 株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額	929,787千円
普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	929,787千円
期中平均株式数	8,774,487株

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法
個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。ただし、産業機械部門の軸受・油圧機器等は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
 - ① 時価のあるもの……………事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ② 時価のないもの……………移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産……………定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～47年
構築物	10～20年
貸与資産	6～16年
 - (2) 無形固定資産……………定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
5. 延払条件付譲渡による売上利益
法人税法による長期割賦販売基準を採用しております。なお、延払条件適用売上高は、一般売上と同一の基準で販売金額を計上し、次期以降に収入すべき金額に対応する延払条件付譲渡益は、割賦利益繰延として繰延処理しております。
6. ヘッジ会計の方法
振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
7. 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

8. 追加情報

役員向け株式給付信託

当社は、平成28年1月13日付けにて、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」といい、本制度に関して株式会社りそな銀行と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」という。）の導入を取締役会で決議し、平成28年2月23日開催の第69回定時株主総会において取締役報酬として決議されました。この導入に伴い、平成28年5月2日に本信託が当社株式110,000株を取得しております。本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて当社の取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式を給付する業績連動型の株式報酬制度であります。なお、当社の取締役が当社の株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。なお、当事業年度末に本信託が所有する当社株式は、総額法の適用により貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しており、帳簿価額（付随費用の金額を除く。）は162,250千円、株式数は110,000株であります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,373,715千円
2. 関係会社に対する短期金銭債権（区分表示したものを除く）	1,647,102千円
関係会社に対する短期金銭債務	464,608千円
3. 受取手形裏書譲渡高	1,214,475千円
4. 保証債務残高	584,748千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引

売 上 高	4,787,890千円
仕 入 高	1,314,639千円
営業取引以外の取引高	180,743千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. その他の積立金の内訳及び増減額

	当事業年度期首残高 (千円)	当事業年度増加高 (千円)	当事業年度減少高 (千円)	当事業年度末残高 (千円)
退職給与積立金	497,327	—	—	497,327
別途積立金	1,015,070	—	—	1,015,070
合計	1,512,397	—	—	1,512,397

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	529,090	157,780	—	686,870
合計	529,090	157,780	—	686,870

(注) 1. 当事業年度末の自己株式には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式110,000株が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加157,780株は、平成28年5月20日の取締役会決議による子会社が保有する自己株式の取得7,700株、平成28年10月12日の取締役会決議による自己株式の取得150,000株、単元未満株式の買取りによる取得80株であります。

リースにより使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1	年	内	90,258千円
1	年	超	89,147千円
合計			179,405千円

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

繰延税金資産

未払費用	38,499 千円
未払事業税	8,209 千円
貸倒引当金	14,839 千円
繰延ヘッジ損益	5,371 千円
たな卸資産	7,107 千円
その他	5,517 千円
繰延税金資産合計	<u>79,544 千円</u>

(2) 固定資産

繰延税金資産

貸倒引当金	58,594 千円
長期末払金	50,932 千円
その他	62,483 千円
繰延税金資産小計	<u>172,011 千円</u>
評価性引当額	<u>△53,284 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>118,726 千円</u>

繰延税金負債

前払年金費用	△10,924 千円
固定資産圧縮積立金	△63,151 千円
その他有価証券評価差額金	<u>△105,376 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△179,452 千円</u>
繰延税金資産 (△は負債) の純額	<u>△60,726 千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.34%から平成28年12月1日に開始する事業年度及び平成29年12月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、30.86%に、平成30年12月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が1,600千円増加し、法人税等調整額が7,130千円、固定資産圧縮積立金が3,547千円、その他有価証券評価差額金が5,919千円それぞれ増加し、繰越利益剰余金が3,547千円、繰延ヘッジ損益が389千円それぞれ減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債は7,028千円減少し、土地再評価差額金が8,911千円、法人税等調整額が1,883千円それぞれ増加しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 子会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	マルカ・アメリカ	587,390	産業機械の 販売	100	1名	販売先	商品の販売 保証債務	3,439,562 423,048	売掛金	1,045,470
子会社	ジャパン レンタル(株)	55,000	建設機械の レンタル	100	1名	販売先 仕入先	経営指導料	48,000	—	—

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,757円94銭

1株当たり当期純利益 105円52銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額

当期純利益 925,875千円

普通株主に帰属しない金額 一千円

普通株式に係る当期純利益 925,875千円

期中平均株式数 8,774,487株

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。